

総務課長
人事課長
企画課長
情報統計担当課長
ICT・DX 推進担当課長 殿

オンライン専用 行政管理講座

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和 5 年 9 月 28 日(木)開催]

自治体におけるデジタル技術の基本と活用法

～自治体デジタルトランスフォーメーションを進めるために～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、今後自治体職員に必須となるデジタル技術の知識をはじめ、庁内業務・住民サービスへの活用法や導入等、デジタルトランスフォーメーションの具体的な進め方について、オンライン専用形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

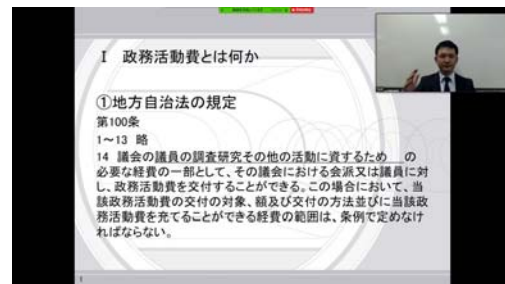
日 時：令和 5 年 9 月 28 日(木) 10:00～16:00 【5 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：一般社団法人行政情報システム研究所
主席研究員 狩野 英司 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA 会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
(テキストは製本版の発送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の 100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いたします

以上

I デジタル技術の基本知識

1. なぜ今、デジタル技術なのか
2. デジタルトランスフォーメーションとデジタル技術
3. デジタル技術とは何か
4. AI (人工知能) 技術
5. RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)
6. ロボティクス (ロボット・自動運転運航技術)
7. IoT (インターネット・オブ・シングス)
8. SNS 等双方向コミュニケーションアプリ
9. AR (拡張現実) / VR (仮想現実)
10. ブロックチェーン
11. 基盤デジタル技術
(クラウドサービス、API、ビッグデータ分析)

II 庁内業務の効率化

1. 業務改革とデジタル技術
2. 議事録作成を自動化する [音声認識 AI]
3. パソコンの定型作業を自動化する [RPA]
4. 手書き文字をテキストデータ化する [AI-OCR]
5. 膨大な事例の中から回答候補を抽出する
[最適解提示 AI]
6. 保育園入園割り振りを自動化する [数理手法]

III 住民サービスの向上

1. オンライン化とデジタル技術
2. 市民や職員からの質問に対応する
[チャットボット] [SNS/アプリ]
3. 文章の要約を自動化する [自動要約 AI]
4. 外国語に対応する [翻訳 AI] [チャットボット]
5. ケアプランの作成を自動化する [最適解提示 AI]
6. 住民の属性に応じた働きかけを行う [予測 AI]

IV 地域課題の解決

1. 公共イノベーションとデジタル技術
2. 公共インフラの問題を早期発見・解決する
[市民通報システム] [IoT]
3. 社会的問題の発生予測 [予測 AI]
4. コミュニティ内の取引・処理記録を保全する
[ブロックチェーン]
5. ヒトやモノを届ける [ドローン、自動運転]
6. 災害から住民を守る [AI] [IoT]

V デジタル技術の導入・活用の進め方

1. デジタル技術導入上の課題
2. デジタル技術導入のアプローチ
3. 3つのD ～デザイン・データ・デジタル

【講師略歴】 一般社団法人 行政情報システム研究所 主席研究員 狩野 英司 氏

中央官庁、大手民間シンクタンク、大手メーカーを経て政府系シンクタンクへ。長年にわたり、デジタル・ガバメントに関する調査研究、業務・システム改革に、ユーザー／コンサルタントの両方の立場で携わる。2020年に筑波大学発ベンチャーとして有限会社D's Linkを第二創業し、地域DX人材の育成に取り組む。福井県CDO補佐官、調布市デジタル行政推進アドバイザー、筑波大学大学院非常勤講師、事業構想大学院大学客員准教授。

月刊 J-LIS 誌への連載「デジタル技術の基礎知識」ほか専門誌への寄稿、自治体・公的団体、企業等への講演・講義、メディア取材等多数。[著書]「自治体職員のための入門デジタル技術活用法」

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は 「パソコン (もしくは タブレット等)」 「WEB カメラ・マイク」 です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

オンライン専用講座に関するお問い合わせ・ご要望は、NOMA 中部本部 企画研修グループへ是非お寄せください

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R5.9/28

60020915 「自治体におけるデジタル技術の基本と活用法」 オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名		Tel	() —	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
		Fax	() —		
住所	〒			所属・役職名	
参加者氏名		所属・役職		氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)
請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。 □